様式B(介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書)

令和 7 年 10月 3日

介護現場と開発企業の意見交換実施事業等 依頼概要書

1. 希望する事業の種類(いずれかに〇印を記入してください。)

1. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業	\bigcirc
2. 試作介護機器へのアドバイス支援事業	

2. 依頼者(企業)の概要

2. 以积省(正未)	V/M/34	
企業名	株式会社椿本チエイン	
担当者所属	パワトラ事業統括 商	品企画部
担当者名	中路学	
担当者連絡先	住所	〒610-0380 京都府京田辺市甘南備台 1-1-3
	電話	0774-64-5009
	電子メールアドレス	manabu.nakaji@gr.tsubakimoto.co.jp
主たる業種	機械部品・機械装置製造販売	
主要な製品	産業用機械部品・搬送システム	
希望する施設等の 種類や職種等 希望施設に図を入 れてください 複数選択可	□介護老人福祉施設:特別養護老人ホーム □介護老人保健施設:老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 □認知症対応型共同生活介護:グループホーム □特定施設入居者生活介護:有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、地域密着型特定施設入所者生活介護 □居宅介護サービス:訪問介護、看護、デイサービス、リハ、福祉用具貸与サービス事業者、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 等 □ショートステイ □障害者福祉施設 □医療機関:介護療養型、介護医療院、病院、リハビリテーションセンター 等 □その他:(フレイル予防を目的に運動と健康を維持したい人)	
その他		

3. 当該機器の開発コンセプト又は試作介護機器等の概要(可能な限り詳しく記入してください。)

機器の名称 (仮称)	外出補助機
	試作介護機器の有無 1. 有 ・ 2. 無
試作介護機器の有無及び機器のコンセプト (試作介護機器があれば <u>写真を</u> 添付)	機器の目的及び特徴 ・コンセプト 現時点では自立での歩行には問題ない方が、外出に伴う歩行を通じて、歩行能力の 維持をするために、荷物の運搬などを補助する。 例:買物帰りに荷物が多くなる場合。特に坂道など、少し遠くまで行きたい人 夏場の外出時や、歩行機能には問題ないが、体力がない方の外出補助

試作機の概要 ユニットは取り外し可能で、サイドカートなど様々機器にとりつけ、歩行を補助 します。 様々な機器にとりつけて 歩行支援へ 軽量で持ち運び可能 モータバッテリー内蔵 カート 杖 カートに取り付けられるもの、杖と組み合わせたものの試作機があります ① 想定する使用者 ・歩行機能に問題がないかたで、 ・移動補助を必要としている人 ・補助する事で行動範囲を広げたい人 ② 想定する使用場面 想定する使用者及 ・買い物、観光、ウオーキング、散歩 び使用方法、使用場 などの外出全般 面 ③ 想定する使用方法 ・買い物の時に行きはよいが、帰宅時は体力が低下、荷物が増えるなどで 移動が負担となる場合の補助。 ・観光なども同様に、後半で疲労が溜まったときの補助 ・買い物ルートや家の周囲に坂道が多い場合の補助 ・移動の課題感(負担に感じる点、控える場面など)について把握 特にアドバイス(意 ・どれぐらいの重量を、どの頻度で運び、どの頻度で充電するか把握 見交換)を希望して ・アシストの効果、度合い いる事項 ・扱い方を把握し、使いやすさを企画する * まずはお試しして頂けたらと思います 市販品を改良したもの(サンプル有)から、弊社オリジナル品を作成中(~10月中) 現在の開発状況と だが、アシストの細かな設定に課題感がある。今回のヒアリングから最適な条件を 主な課題 みつけたい。 開発品なので、仕様の変更は可能で、拡張可能ですので、お気軽に その他 ご連絡頂けたらと思います。

→ 会社概要



(2025年3月31日現在)

本店所在地	大阪市北区中之島3-3-3 中之島三井ビルディング
創業	1917年12月
資本金	170億7,600万円
代表者	代表取締役社長 木村 隆利
主要事業	チェーン・減速機などの機械用部品、自動車部品、 自動搬送・仕分けシステムの製造販売
連結業績	2024年度 売上高2,791億円 営業利益228億円
従業員数	連結: 8,768名 (単体3,063名)
拠点数	87社(うち連結子会社68社)
生産拠点	日本、アメリカ、メキシコ、ドイツ、オランダ、チェコ、 イギリス、中国、台湾、タイ、インド、インドネシア、 韓国 他

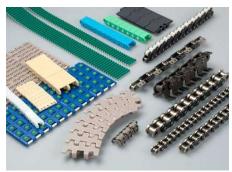
→ 4つの事業分野(売上高構成比)











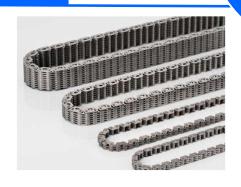
マテハン事業 24%

チェーン事業 34%

連結売上高 **2,791**億円 (2024年度)

モビリティ事業 33%





モーションコントロール事業 8%



